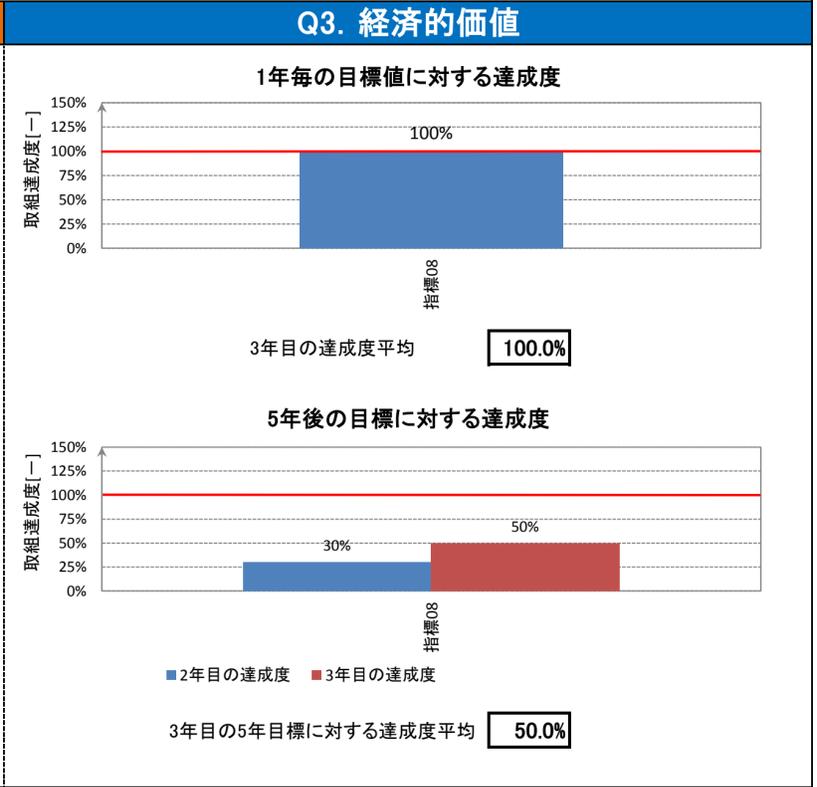
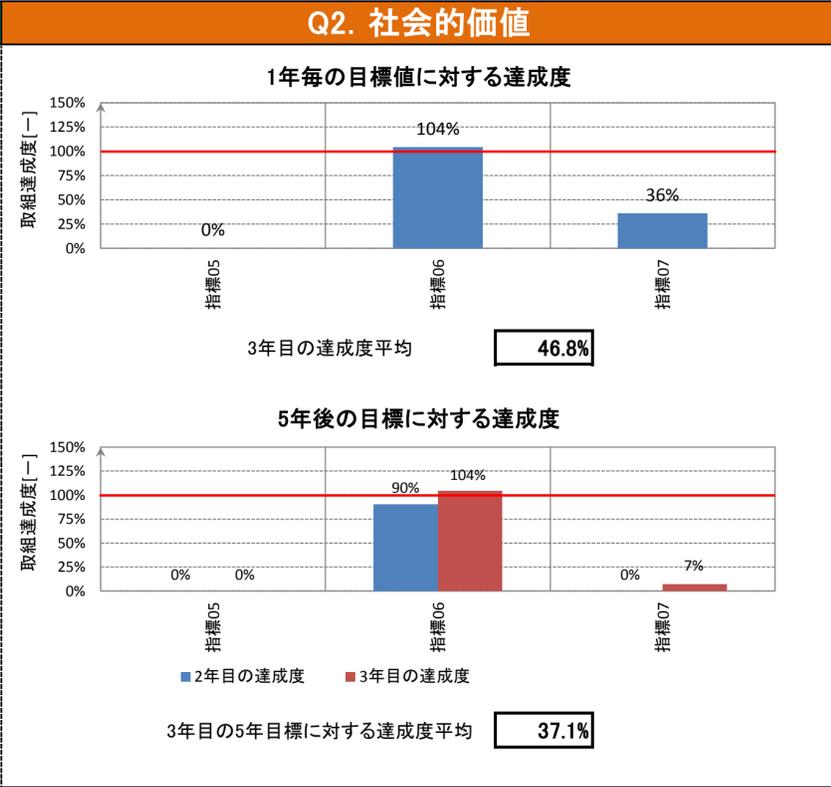
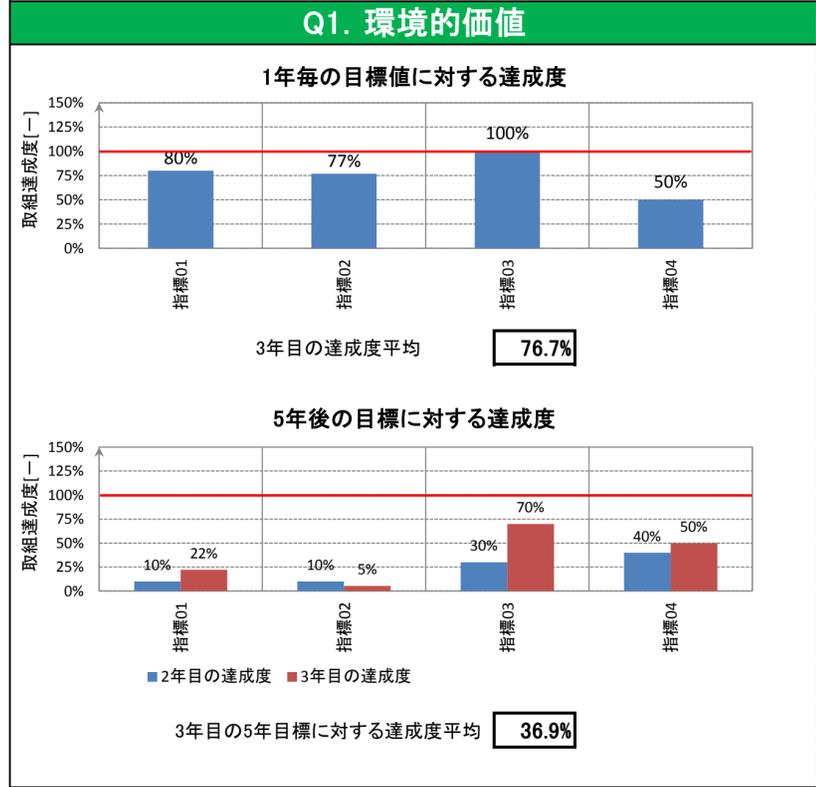


<p>福島県 新地町</p>	人口: 7,997人、2,717世帯(平成27年3月末現在)
	就業人口: 3,922人(平成22年10月1日現在)、町内GDP: 4,618,300万円(平成23年度)
	面積: 46.35km ² (うち森林面積16,459,767m ²)

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)



指標番号	指標名	Q4.特記したい事項(国際展開・都市間連携等)	平成26年度の取組総括
指標01	再生可能エネルギー発電量 kW		<p>復興に向けたインフラ整備が進む中、こうした事業と協調し、環境・少子高齢化対策を実現する地域情報通信ネットワークを整備し、環境と社会の価値を高める復興モデルとなる社会実証事業を推進している。町が目指す環境未来都市「新地町スマートハイブリッドタウン」の構築として、内閣府の補助金を活用して「新地くらしアシスタプレット」システムネットワークの整備を行い運用を進めてきた。地域エネルギーや高齢化コミュニティに関連する双方向型の情報ネットワーク基盤を構築し、情報の共有を推進することにより、地域で連携する省エネルギー行動の促進や、高齢者サポートを含む復興生活を支援するものである。</p> <p>さらには、防災集団移転促進事業や新地駅周辺市街地復興整備事業など町の復興事業は着実な進展を遂げており、常磐自動車道の開通やJR常磐線の復旧などインフラ整備が進んでおり、また、相馬港LNG基地建設計画が「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」に位置付けられるなど、復興の加速化がさらに進んでいる。町では、復興と環境と経済が調和した持続可能な環境都市の暮らしの実現を図るために、産学官が連携したネットワークを形成し、環境関連産業に係る情報交換等の場を創出しつつ、地域エネルギーの利活用調査や事業化検討、持続可能な環境都市の暮らしの実現に向けた調査研究を行うとともに、イノベーション・コースト構想との連携を図りエネルギー関連産業の集積を促進し、今後の町の復興・地方創生の柱となる環境産業共生型のまちづくりを目指すため「新地町環境産業共生型の復興まちづくり協議会」準備会を立ち上げた。</p> <p>また、福島国際研究産業都市(イノベーションコースト)構想の主要プロジェクトとして位置づけられた本地域でのエネルギー地産地消プロジェクトに伴い、福島県スマートコミュニティ推進検討会と連携を図りながら、新地駅周辺まちづくりと一体となって、天然ガスを活用した地域エネルギー事業の検討と、地域の再生可能エネルギーを公共施設や住宅で効率的に利用するスマートコミュニティの導入の検討を進めている。</p>
指標02	再生可能エネルギー自給率 %		
指標03	バイオマスのエネルギー利用料 万トン/年		
指標04	新版スマートグリッドとなる「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」のカバー率(人口比)		
指標05	延べ利用者数 人/年		
指標06	ブロードバンドサービス普及率 %		
指標07	延べ参加人数 人		
指標08	雇用増加数 人		
			委員からの取組全体に関する評価
			別紙参照

委員からのコメント【新地町】

- 地道に進めている。もっと積極的な展開を目指してほしい。
- 構想は優れているが、進捗が遅れている。
- 指標の適切性について再検討いただきたい。
- 医療、保健などとの関係が見えにくい。協議会の目的、役割をつめてから運用してほしい。
- コンセプトはOK
- LNG をエネルギーベースとした地域振興の取組は具体的で理解しやすい。一方、これに対する地域自治体の取組の進捗が遅いように思える。
- コミュニティーを閉鎖的にとどめないための具体的施策が必要と考える。
- 町をとりまく外部環境が大きく変化しており、町独自で取り組むべき項目と連携を通じて実践すべき項目を再整理した方が良い。ブロードバンド普及などハードが先行したシステムを高齢者 QOL にどう活かしていくか深掘りを期待。
- エネルギー産業の集積や観光ガイドブックの作成など、経済的価値の向上にも努力していることが見てとれる。総合的、一体的な取組を期待したい。
- 中心地区の環境未来型の開発、環境と健康の情報複合化などの検討を具体的に進めることが期待されます。指標についてはバイオマス発電などすでに検討されていないものも含まれており、見直しが必要と思われます。
- 全てがコンセプト内にまだ留まっている印象を受ける。タブレットはそんなに難しいことではなく、使う必要や意欲を促すツールに時間をかけ戦略を考える必要がある。同時に収入モデルも必要だと考える。また、LNG プラントを今後も津波がこないとは言い切れない海岸に建設することに、理解は得られているのかどうか疑問。
- 実際に実施されている取組と評価指標がマッチしていない部分がある。

環境未来都市 PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリスト

作成日:平成27年6月5日
 作成者(部署/氏名):新地町 企画振興課 主任主査 黒沢知子
 承認者(部署/氏名):新地町 企画振興課 課長 泉田晴平

確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置
①環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。	環境未来都市計画書	✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。		✓	
	全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。			未対応
②実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。	体制図	✓	事業コンソーシアム(協議会) 設立予定 事業別WG設置予定
	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。		✓	
③都市間連携・ネットワークの有効活用	(都市名と具体的な連携内容)に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。			未対応
	成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築を予定している。			未対応
④関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。	調査検討委員会要綱	✓	
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。			未対応
⑤関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。		✓	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。		✓	
	ウェブサイト等のICTを活用した情報開示を行っている。		✓	
⑥取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的(具体的な回数、2回/年など)に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。	調査検討委員会要綱	✓	
	定期的(具体的な回数、2回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。		✓	
	計画の中で、毎年PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。			未対応
⑦代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。			未対応
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている			未対応
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。			未対応
⑧その他				

是正処置への対応の詳細

--

代表者による確認

新地町環境未来都市計画が、復興に向け心の支えとなっている。PDCAを心がけ計画の推進により、未来志向の復興を成し遂げたい。

推進委員会による確認

特にご意見なし
